

第2章

「教育ビジョン2010」の  
成果と教育環境の推移



## 1 「教育ビジョン2010」の成果

### (1) 施策の実施状況

平成22年3月に策定した「教育ビジョン2010」は、平成20年3月に告示された幼稚園教育要領と学習指導要領を踏まえ、「教育内容の充実」と「教育施策推進体制の充実」の2分野で、各々、4の施策と52の実施策、3の施策と36の実施策を位置づけている。

「教育ビジョン2010」の計画期間は、平成22年度から平成31年度までの10年間であるが、平成26年度までの5年間で、すでに88全ての実施施策に着手してきた。このうち、「学校改築計画の中・後期計画の策定と推進」については、計画内容を見直して改善を図りつつ、他の実施施策についても内容の拡充を果してきている。

<図表5> 「教育ビジョン2010」施策分野、施策と実施施策

施策分野	施策	実施施策
Ⅰ 教育内容の充実	「確かな学力」の育成	16実施施策
	「豊かな人間性」の育成	11実施施策
	「健やかな心と体」の育成	9実施施策
	未来を切り拓くとしまの子の育成	16実施施策
Ⅱ 教育施策推進体制 の充実	教師力の向上	9実施施策
	地域に信頼される学校運営	14実施施策
	質の高い教育環境の整備・充実	13実施施策

### (2) 成果指標の達成状況

「教育ビジョン2010」では、成果指標として7の施策の方向ごとに重点施策を中心に目標値を設定している。

目標年度は平成26年度であるが、平成25年度現在、8の施策で達成率100%以上、3の施策で達成率90%以上となっている。

### (3) 教育に関する事務の点検・評価

教育委員会の権限に属する事務については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づいて、教育に関する学識経験者等の知見を活用した点検及び評価を毎年実施し、その結果に関する報告書を作成し、区議会に提出するとともに、公表することとしている。

本区では、3人の委員で構成する「教育に関する事務の点検・評価委員会」を設置し、「教育ビジョン2010」の施策を構成する事務事業について、ヒアリング及び視察によって実態や実際の姿を踏まえた点検・評価を実施している。

点検・評価にあたっては、平成25年度からは有効性（事業が施策の推進に寄与しているか）と効率性（実施方法が効率的で、コストが適正か）の視点から事業を分析するとともに、事業が施策の目的達成に有効に機能しているかという視点で、「A：高い B：適正 C：低い」という3段階の標語で総合的に評価している。

平成22年度から平成26年度までの5年間に、延べ36の事業について点検・評価を実施したが、いずれの事業も高い評価を得ている。〈図表6〉は、事業評価結果の一覧である。

<図表6> 年度別点検・評価事業及び評価（平成22年度～平成26年度）

年度	評価事業	評価	標語
22	部活動維持	A	S:大変良い A:良い B:普通 C:悪い
	学校ICT環境整備	A	
	学校安全・安心事業	B	
	小学校大規模環境整備事業	A	
	小学校・中学校みどりの整備事業	A	
	指導書・学習資料作成等	S	
	開かれた教育推進事業・学校衛生委員会運営	A	
23	学校ICT環境整備	B	A:良い B:普通 C:課題あり
	学校安全・安心事業	B	
	安全・安心な学校づくり交付金対象事業	A	
	区立小・中学校英語教育推進事業	A	
	キャリア教育（中学生の職場体験）	B	
	教員の人材育成	A	
	日本語初期指導事業	B	
24	学校ICT機器の整備・活用	C	A:良好 B:普通 C:不十分
	学校図書館の整備・充実	A	
	安全・安心な学校づくり事業	B	
	小・中学校の改築	B	
	学校施設環境改善事業	B	
	区独自の学力調査	A	
	教員の研修・人材育成	A	
	教育相談機能の充実	B	
25	西池袋中学校の改築	A	A:高い B:適正 C:低い
	芝生の維持管理	B	
	環境教育研修	A	
	能代市との教育連携	A	
	区独自の学力調査	A	
	中学校補習支援チューター事業	A	
	学校施設環境改善交付金	A	
26	心理検査「ハイパーQU」	A	A:高い B:適正 C:低い
	がんに関する教育	A	
	教育研究校（防災教育）	A	
	教育相談・就学相談等相談体制の充実	A	
	スクールソーシャルワーカーの配置	A	
	特別支援教育の充実	A	
	外国籍、帰国児童生徒への支援事業	A	

※評価方法

- 平成22～24年度…行政評価の手続きにしたがって行う「内部評価」と「教育に関する事務の点検・評価委員会」による「外部評価」に分けて実施した。図表の評価は内部評価の結果である。いずれの事業も「外部評価」において、高く評価された。
- 平成25～26年度…教育ビジョン2010の施策を構成する各事務事業について、教育に関する事務の点検・評価委員によるヒアリング及び事業の視察を行った。事業の効率性と有効性を、3段階（A:高い、B:適正、C:低い）で評価した。

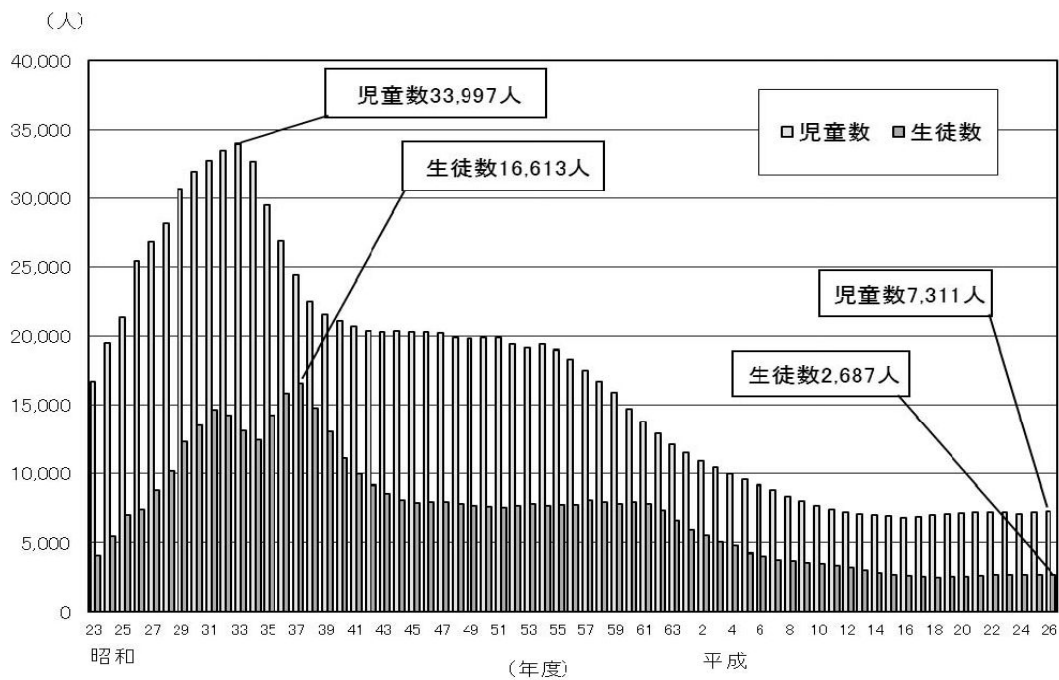
## 2 豊島区の教育環境の概要

### (1) 豊島区の児童・生徒数の推移

本区の児童（小学生）・生徒（中学生）の数は、児童が昭和33年度の33,997人、生徒が昭和37年度の16,613人をピークに減少してきたが、平成17年度からは微増傾向が続いている。

ここ5年間の推移を見ても、若干の増加傾向にあり、平成26年度は、児童数7,311人、生徒数2,687人となっている。

<図表7> 豊島区立学校の児童・生徒数の年度推移



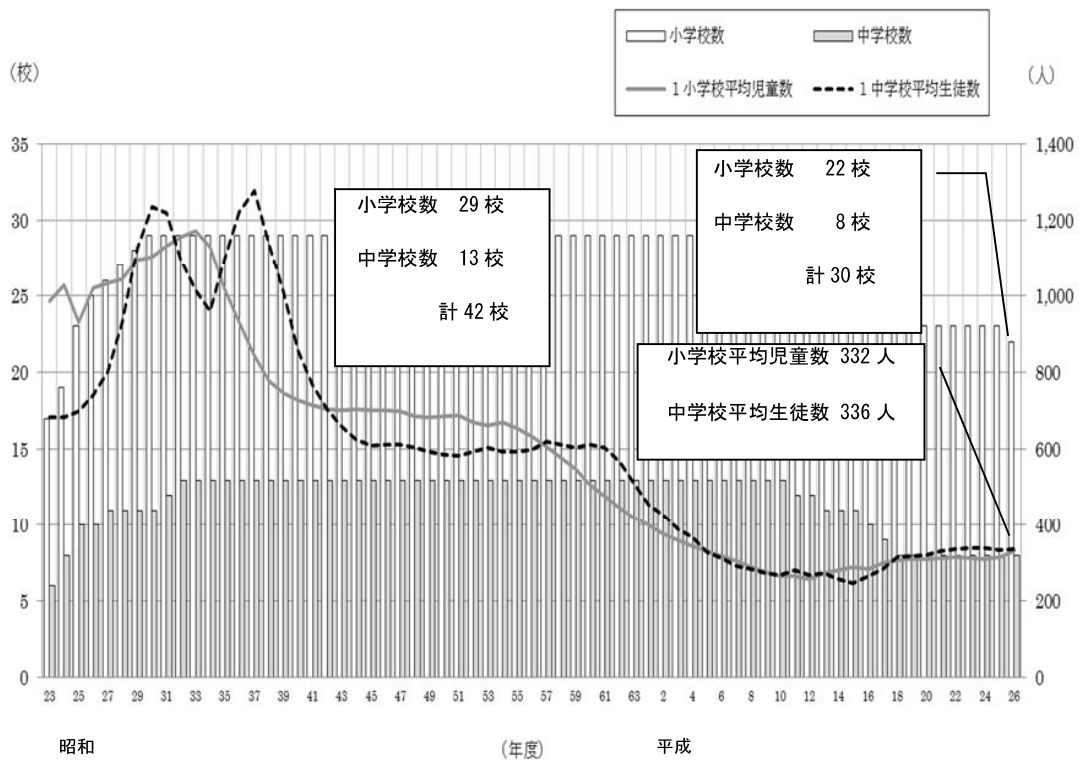
※数値は「5月1日学校基本調査」より

(2) 豊島区立小・中学校数の推移

区立小・中学校数は、昭和20年代の児童・生徒数の急増と同時に増加し、昭和33年度に小学校29校、中学校13校の合計42校となった。その後、平成11年度からの学校統合によって、現在は小学校22校、中学校8校の合計30校となっている。

また、児童・生徒数の減少に伴い、平成26年度の区立小・中学校の1校あたりの平均児童・生徒数は、ピーク時の4分の1程度の小学校332人、中学校336人となっている。

<図表8> 豊島区立学校数、1校あたり平均児童・生徒数の推移



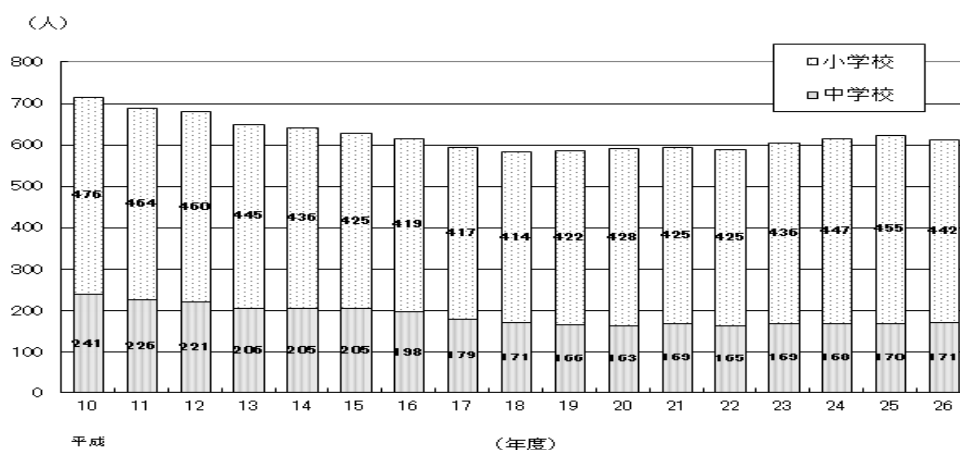
※数値は「5月1日学校基本調査」より

(3) 豊島区立小・中学校の教員数及び平均年齢の推移

区立小・中学校の教員数は、児童・生徒数の増減に並行して推移しており、平成26年度は、小学校442人、中学校171人で、5年前の平成21年度と比較して微増傾向にある。(図表9)

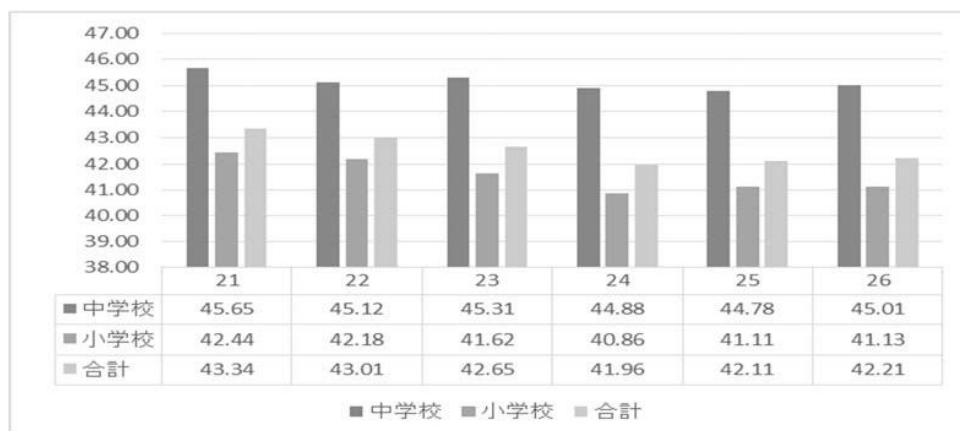
教員の平均年齢は、平成21年度では、小学校42.44歳、中学校45.65歳であったが、現在は、小学校41.13歳、中学校45.01歳と若年化が見られ、若手教員の占める割合が多くなっている。(図表10)

<図表9> 区立小・中学校の教員数の推移



※数値は「豊島区の教育」による

<図表10> 区立小・中学校教員（管理職含む）の平均年齢の推移





(4) 豊島区の幼稚園及び保育所の幼児数・施設数の推移

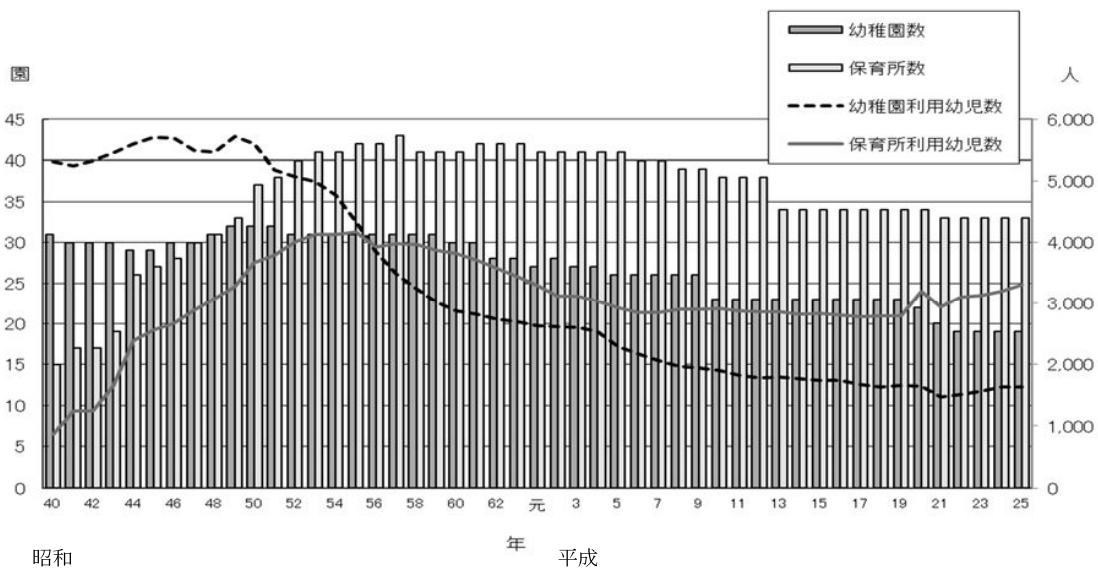
本区の幼稚園と保育園を幼児数と施設数で比較すると、図表11のようになる。

幼稚園利用幼児数と保育所利用幼児数を見ると、昭和50年代半ばまでは、幼稚園児数が保育園児数を上回っていたが、その後は、乳幼児数の減少に伴い、全体数が減少する中、保育園児数が幼稚園児数を上回ってきており、ここ5年間は保育園・幼稚園児ともに微増傾向にある。

施設数は、昭和40年代後半から保育所数が増大し、保育所数が幼稚園数を上回る状況が続いている。平成元年以降は、幼稚園、保育所とも減少したが、ここ数年は保育所待機児の増に伴い、保育所の増設が課題になっている。

区立幼稚園は、昭和40年代半ばから3園が設置され、40人定員で5歳児の1年保育をスタートし、平成2年度から5年度にかけて4歳・5歳の2年保育に移行し、定員数を各歳児30人として現在に至っている。

<図表11> 幼稚園・保育所施設数と利用幼児数の推移

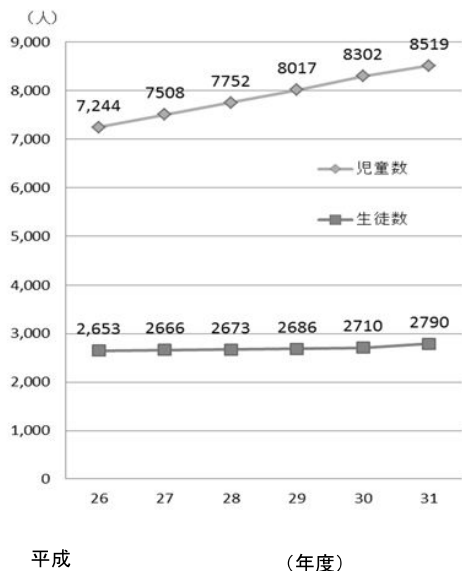


※保育所利用幼児数の数値の昭和40年～55年までは定員数（「豊島の統計」より）  
 ※保育所数は4月1日、幼稚園数は5月1日の施設数（「豊島の統計」より）

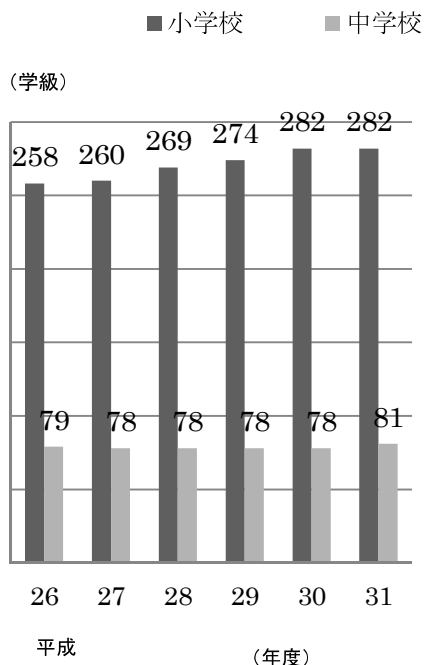
(5) 東京都教育人口推計（平成26年度、平成27～31年度の5年間）

本区の今後5年間の児童数・生徒数の推計を見ると、ともに微増傾向で、平成31年度には26年度の数値に比較して、児童数は17.6% 1,275人の増、生徒数は5.2%、137人の増、学級数は小学校が24学級、中学校は2学級増と推計されている。（図表12、13）

<図表12> 豊島区立小・中学校  
児童・生徒数の推計



<図表13> 豊島区立小・中学校  
学級数の推計



※数値は東京都教育人口推計による（通常の学級対象）